

2019 年度通常（第 4 回）理事会議事録

日 時： 2020 年 2 月 22 日（土） 11：00～16：30

場 所： Japan Sport Olympic Square 3 階 会議室 2

出席理事：（敬称略、順不同）

河野博文、中川千鶴子、桑原啓三、馬場益弘、中澤信夫、川北達也、坂谷定生、富田三和子、平松隆、宮野幹弘、中野佐多子、安田大助、尾形依子、斎藤渉、作田智恵子、橘田佳音利、高間信行、長塚奉司、高橋祐司、中島量敏、大西治夫、森田豊三、黒川重男、磯部君江、菊池邦仁、新田肇、大島茂樹、中村和哉、宇都光伸

以上 29 名

出席監事：児玉萬平、上野保、紙谷雅子

以上 3 名

オブザーバー：安藤淳総務委員長、松田一隆財政委員長、安藤正雄事業開発委員長、柳澤康信広報委員長、増田開ルール委員長、大坪明外洋安全委員長、鈴木保夫参与、望月宣武参与/国際委員長、寺澤寿一事務局長代行、平出篤外洋安全委員

議事の経過及び結果

（定足数の確認）

理事 32 名中、出席者 29 名により、定款 34 条に基づく定足数を充足しており、本理事会は成立した。

（議長による開会宣言）

定款 33 条に基づいて、河野博文会長が議長となり、2019 年度通常（第 4 回）理事会の開会を宣言し、議事進行を川北達也専務理事に委任した。

（議事録署名人）

本理事会の議事録署名人として、議長指名により、高橋祐司、宇都光伸の両理事が任命された。

河野会長から、2019 年度最後の理事会になった。2020 年当初からパラオレースが開催され、成功裏に終了したことは喜ばしい。いよいよオリンピック開催年となり、オリンピック準備委員会においては桑原副会長を中心に準備に余念がない。オリンピック観戦チケットは、川北専務において展開している。また、高額ではあるが、観覧船でレース海面まで近づいて日本代表選手を観戦することもできるようにした。東京オリンピックでメダル獲得へ向けて最終段階として、特別な強化が必要ならば費用を捻出することも考慮している。2019 年度は新聞記事ならびに TV 中継および DVD など多くのメディアを利用して宣伝効果を実感することができた。多くの審議事項があるが、審議のほど、よろしく願いたい。

以上、理事会開始にあたりご挨拶があった。

〈審議事項〉

1) 2019 年度第 3 次補正予算案について

松田財政委員長から資料に基づき、2019 年度第 3 次補正予算案について説明があった。
主な変更点としては下記説明があった。

- ・ 2019 年 12 月に JOC 選手強化活動事業の予算が 1,768,000 円減額変更になったことも含め、第 3 次補正予算案として以下を反映金額として修正したいと考えている。
- ・ 事業活動支出面では、第 2 次補正時から J O C 補助金支出が 2,681,000 円減少の一方、自主計画事業費支出が 3,000,000 円増加したため、事業費支出合計で 319,000 円増加。
- ・ 加えて管理費・人件費に関し 8,000,000 円増加したため、事業活動支出合計では 8,319,000 円増を見込んでいる。
- ・ 一方、事業活動収入面では、東京オリンピック準備委員会からオリンピック強化委員会に対し、オリンピック選手強化を目的とする支援金を 1,000 万円追加した結果、繰入金収入は 2,000 万円とした。

この結果、事業活動収入合計では、第 2 次補正から 8,232,000 円の増加となった。上記の結果、2019 年度の収入総合計は 1,008,585 千円、支出総合計は 1,007,649 千円となり、収支差額は 936 千円のプラスとなる見込、この差額は第 2 次補正予算比 87 千円の減少となったと発言があった。

満場一致で承認された。

2) JSAF Vision（案）について

川北専務から資料に基づき、JSAF Vision（案）について説明があった。

今後の事業についての進め方として、ビジョンは今日の審議とするが、中長期目標、およびその実行計画は、新体制で検討していく予定である。さらにご意見を頂きながら、内容を検討する予定である。

今回の審議はビジョンについてであり、前回理事会から大きな変更点はない。加えて、会員増強プロジェクトと財政健全化プロジェクトを立ち上げることを審議承認していただきたい。

会員増強プロジェクトは団体別、水域別に会員増減の分析を行い、各ステークホルダーとの加入メリットを整理したうえで、増加実現性のある目標値の設定をする。来月 5 月までに水域理事を中心に検討する。また、財政健全化プロジェクトは、事務局、およびコーポレート組織（総務/財政/広報/国際/レディース/アスリートの各委員会）を一般財源で賄えるように体質を強化する。そのために、各機能のミッションは事業の棚卸を行う。両プロジェクトとも、副会長にはアドバイザーとして参加いただき、メンバー構成、期限を

設定、活動案をこの資料に記載している。JSAF Vision（案）およびプロジェクト設定について審議いただきたいとの発言があった。

河野会長から、会員増強の議論については、2020 年度内で議論が終了するものではない。成果がでるまで継続すべきである。副会長全員をアドバイザーにすることは賛成である。財政健全の議論も期間を限定できない。策定までの目標をおくのはいい。プロジェクトの終わりの時期を設定するのはいかがかとの発言があった。

宮野理事から、会員増強プロジェクトの構成は特別加盟団体のクラス協会もメンバーに入れるべきである、JSAF 会費とクラス協会費の徴収に関することが問題であるとの発言があった。

作田理事から、過去、会員増強プロジェクトに参加していたが、期間、目標を決めないと何も決まらないので、ある程度の期間、目標を決めるのがいい。継続することは条件でもある。JSAF 全体で確認することもある必要であるとの発言があった。

川北専務理事から、2021 年の 5 月のタイミングで継続を検討する予定であると発言があった。

望月参与から、JSAF 会員のメリットとサービス、広報や JSAF HP 改定なども必要である。会員増強メンバーに広報委員会、マーケティングの視点も必要である。メンバー構成も範囲を広げた方がよいとの発言があった。

川北専務理事から、このコアメンバーに加え、委員会も柔軟に入れるようにするとの発言があった。

平松理事から、広報のプロフェッショナル導入も必要である。指名されるメンバーについてもっと自由度をあげるべきではないかとの発言があった。

ビジョンならびにプロジェクト設置について、満場一致で承認された。

3) 2020 年度事業計画（案）について

川北専務理事から資料に基づき、2020 年度事業計画（案）のなかの、事業方針（案）について説明があった。各委員会の事業計画案を提出していただいているが、環境委員会が未提出である。予算も前年度同一事業をすることにしてあるが、後日確認する。この事業方針と事業計画案は、ビジョン方針にのっとって実現できるものとなっているとの発

言があった。

満場一致で承認された

4) 2020 年度当初予算案について

松田財政委員長から資料に基づき、2020 年度予算案について説明があった。

①事業収支等について事業活動収入は 684,034 千円（対 2019 年度第 3 次補正予算案比 284,251 千円減少）、同支出は 732,470 千円（同 272,679 千円減少）、当期事業活動収支差額は 48,436 千円のマイナス（同 11,572 千円のマイナス幅増加）となった。

これに投資活動収支差額と財務活動収支差額を合計し、予備費支出を勘案した結果、当期収支差額が 36,614 千円となり、特定費用準備金取崩収入を 87,050 千円計上（同 47,250 千円増加）している。本年 2020 年度は、東京オリンピック開催年度であり、東京オリンピック準備委員会関連事業については、7 月・8 月に開催されるオリンピック本番前後においての活動のあり方の変更が予定されている。東京オリンピックに向けたプロジェクトであった日の丸セーラーズプロジェクトが最終年度を一旦迎えることになる。その後継事業のあり方も含め、オリンピック関連の事業活動をどのように移行していくのかの具体化については現在作業中である、それを踏まえた予算案の補正を適時に行っていく。本予算案策定については、昨年 11 月以降各委員会より、優先順位を考慮したうえでの事業活動計画を立て、経費削減に努めた。適切かつ円滑な予実管理の観点から、具体性に欠く事業計画について一旦予算案からは落とす一方で、事業の詳細および具体的な収入計画の見通しが立った際に、補正予算を組み収支計画に反映したいと考えている。補助事業の収支については、例年同様、申請額ベースにて計上している、今後の補助金申請審査の経過に応じて内容の変更・修正の可能性が生じる点、ご理解頂きたい。

②管理費等および委員会別予算案に関する主要事項について昨年度と比較した主な特記事項は次のとおり。(1) 管理費・その他について JSAF の会員数の減少傾向が近年顕著である中、2019 年 1 月末の会員数は 9,800 人を割るレベルになっている。2020 年度の会費員数を予算上保守的に 9,700 人とした結果、会費収入は昨年度非 7 百万円減少する 50,500 千円とし、賛助会費でも 1 百万円の減少を見込んでいる。2019 年度実施の JSAF 事務所移転関連で 5,600 千円の収入減。支出面は、引き続き経費削減の必要がある、概ね昨年と同額の予算とした、事務所移転につき昨年の事務所移転費用が不要となる一方、新事務所使用費の負担増により、ネット 5,500 千円の減少としている。(2) ルール委員会についてセーリング競技規則（RRS）を日本語訳したルールブック 2021-2024 発行に関する事業等の実施に伴い、収入面：8,827 千円（対前年：5,389 千円増）、支出面：7,473 千円（同 4,485 千円増）を計上している。(3) 普及指導委員会について指導者講習や普及安全事業を計画的に実施し、収入面：25,424 千円（対前年：6,688 千円減）、支出面：28,377 千円（同 5,225 千円減）を計上している。(4) 国際委員会についてセーリングにおける日

本のプレゼンス向上も含めた World Sailing や ASAF（アジアセーリング連盟）の国際会議への委員・代表の派遣に関する費用のほか、JICA の民間連携を活用したパラオ共和国へのコーチ派遣費用を計上している。（５）e セーリング委員会についてセーリングファン拡大の観点から、e-Sailing の普及に関する事業に関し、本年度は新たに 529 千円の支出予算を計上している。（６）東京オリンピック準備委員会についてオリンピック大会の開催まで残り約半年となる中、JOC 等の関連団体とも協働のうえ準備が鋭意進められている、大会の人件費等については前年度並みの 550 万円とする、委託費で 30 百万円（前年度比 21 百万円増）、オリンピック P R 関係の費用として 20 百万円を計上している。この結果、支出予算は 125,600 千円（前年度比 18 百万円増）とした。2020 年度は日の丸セーラーズプロジェクトの最終年度となり、日の丸セーラーズを対象にした選手強化支援をオリンピック強化委員会と協働して行う中、オリンピック強化選手の支援には当初予算として 10 百万円の支出（オリンピック強化委員会への繰り入れ）を予定している。（前年度比 10 百万円減）本年 7 月末から 8 月にかけて開催される東京オリンピックを節目として、日の丸セーラーズプロジェクトを含むオリンピック準備委員会としてのこれまでの活動の受け皿や後継となる施策や事業の具体化は現在検討の最中であり、具体化された段階で補正予算に反映していく。（７）外洋常任委員会について 2020 年度は、2019 年に計上の世界選手権派遣、N Y Y C 参加、ジャパンカップ開催等の事業に関する予算規模が大幅に縮小した結果、支出面で 6,520 千円（前年比 19,480 千円減）、収入面で 5,420 千円（同 16,680 千円減）を計上した。（８）オリンピック強化委員会についてオリンピックイヤーの 2020 年度において、代表選手のワールドカップ、種目別のワールドやヨーロッパ選手権等への派遣の他、次世代アスリートの育成・強化を目的とした国際大会への派遣、国内での強化合宿等を予定している。支出面で 284,927 千円（前年度比 34,952 千円増）、収入面で 285,037 千円（同 35,009 千円増）、を計上している。（９）その他について同じくセーリングワールドカップ江の島および江の島オリンピックウィーク関連の事業規模の縮小に伴い、収入面・支出面において、それぞれ前年度比 40,181 千円と 25,878 千円減少。上記に加え、ガバナンスおよびコンプライアンス態勢の強化がより求められる中、総務委員会の他各関連委員会では、関連の講習会や啓蒙活動に関する事業の推進を勘案した予算措置をしている。

③投資活動収支について上記のとおり、選手強化と大会関係役員の養成を目的として協賛を募った日の丸セーラーズプロジェクトが最終年度となるため、積み立てた特定費用準備金勘定の取り崩しを 87,050 千円収入として計上（前年度比 47,250 千円増加）している。

④総合計およびまとめについて以上の結果、2020 年度の収入総合計は 771,584 千円、支出総合計は 734,970 千円となり、収支差額は 36,614 千円のプラスとなる見込みであり、この差額は 2019 年度第 3 次補正予算から 35,678 千円の増加。差額については、特定費用準備金取崩を行っている一方、今後支出内容の具体化に沿って補正予算を組むこ

ととする。事業収入と支出のバランスについては、固定的に費消する管理費（給与・手当、外部専門家報酬、旅費交通費、通信費、印刷費、事務室使用料等）の支出を、会費等の収入では賄いきれていないほか、JSAF 組織の維持・管理に関する活動であって収入がもとも見込めない組織管理系の委員会の活動を支えるだけの一定の収入を確保していく課題がある。各事業における支出が発生するタイミングと各種助成金や寄付金の入金タイミングがずれる点についても課題が生じる。JSAF の事業活動に見合った安定した収支の確保と資金の適切な配分を円滑化すべく、関連の各委員会の協力も得たうえ、収入・支出の流れの整理や必要なルールの導入等も踏まえ、金融機関からの借入枠の設定の検討も含む財政健全化に向けた施策を推進したいと考えている。特定費用準備金について今後の事業も引き継ぐかも含めて補正を予定している。各委員会から提出された予算については、経費削減されていたとの発言があった。

児玉監事から、全体をグラフ化し、どのくらい経費を使用しているのか、年会費など、円グラフなど使用し、年度推移などをわかり易く表記していただきたいとの発言があった。

安藤総務委員長から、ガバナンスコードにおいても財政面の明瞭化は必須である。可能な限り、グラフで説明するように取り組んでいただきたいとの発言があった。

川北専務理事から、2021 年 7 月には JSAF としてのガバナンスコードへの取り組みを公表することになっている。各理事からアドバイスを総務委員会、財政委員会にしてほしいとの発言があった。

河野会長から、経費の詳細は明らかにできていないが、これからオリンピックなどに実際にかかる経費がある。会長としてはオリンピックに役員として関与しているが、オリンピック後に可能であればボランティアでお手伝い頂いた方々には、JSAF として慰労してほしい。例えば、その際の飲食に関しての使途など、会長として判断することを、ご理解していただきたい。ご異議があれば、本理事会でご意見をいただきたいとの発言があった。

川北専務理事から、文章化、規定が必要になることなので、理事会に諮りたい。賛同いただけるように理事会の合意をいただきたいとの発言があった。

河野会長から、異論があれば、今ご意見をいただきたい。PR エージェントPRエージェントと詰め~~て~~ていることなどもあり、決定にタイムリーさが必要になるので、前段階で承認いただきたいとの発言があった。

川北専務理事から、具体的に執行する前に実態が分かるように事前に通知していただきたいとの発言があった。

河野会長から、契約前に事前情報を提供することはなかなか困難である。使用の仕方が悪かったら、結果の責任はとるとの発言があった。

新田理事から、事前審議が必要なのは理解するが、納期などの問題やその場での判断で決めなければならないこともあると思う。結果の責任についての言及もあることから、事後報告による会長賛同でいいとの発言があった。

上野監事から、慰労についての経費は予算の差額分で使用されるようであるが、予算から外れているので、予備費に計上する必要がある。支出の中身が固まっていないが、補正予算で計上すべきではないかとの発言があった。

松田財政委員長から、準備委員会予算のPR部分である。特定の金額をいれておいたほうがいいとの発言があった。

川北専務理事から、支出でオリンピック関連費を計上することでもいいか。話がそれてしまったが、一旦補正予算の決議を取り、慰労会や会長渉外活動費については決議の後に再度議論を行うとの発言があった。

松田財政委員長から、3,800 万円の補正で修正するとの発言があった。

満場一致で承認された。

再度、慰労会、会長渉外活動費について議論が再開され、執行についての意見が求められた。

中島理事より手伝要員に御礼をすることに関しては賛成である。

黒川理事より組織として理事会の承認がないと進まないのでは、時間がかかりすぎるため常任委員で決定していただき、事後報告を求めることで進めればよいのではないかと発言があった。

作田理事より常任委員会で審議決定しているのならば、理事会に報告いただければありがたい。説明がなくて、会員から質問があった際に情報がなく説明できない場合、理事にも責任もあるのではないかと。状況を理事に説明していただきたい。

宮野理事より基本的に賛成である。ボランティアや個人のお金の持出しを考えると気持ちの御礼と理解している。個人的意見であるが記念品でも構わないのではないかと発言があった。

河野会長よりPR活動における代理店との折衝、打ち上げ的な経費、強化の追加費用も不明であるが、理事会で聞いていないことがないようにする。事後報告の際、問題があれば責任をとる。と発言があった。

平松理事より関係者や代理店も含むのか、実態がつかめていないので明瞭にしたい。と発言があった。

川北専務理事より会長の感謝を表すことに対しては理事会賛成で理解した。費用に関しては価値効果に疑問も払しょくできないことから明らかにしてほしい。と発言があった。

河野会長よりどの部分を詳しく説明すれば良いか。と発言があった。

川北専務理事より広告について、かなりの投資を行わないと効果が得られないと考えているので、その部分については説明をしてほしい。と発言があった。

河野会長より広告効果は読めない。ロジックは理解している。資産はあるが、明確な費用対効果はだせない。ウェブに映像を流す、新聞への広告の掲載など、あらかじめ事前に表示することは困難である。慰労の件は現場の努力に報いるためである。出来ることなら、オリンピック会場で慰労会を開催したい。と考えているとの発言があった。

川北専務理事より議決はとらない。理事会で話されたことにとどめる。と発言があった。

5)2020 年度東京五輪日本代表選考、東京五輪セーリング競技選手団役員の編成について

斎藤オリンピック強化委員長から資料に基づき、2020 年東京五輪日本代表選考についての説明があった。

2018 年 12 月 1 日の理事会で審議され決定した日本代表選考要綱に基づいて、以下の種目の代表選考についてご審議をお願いしたい。

種目：レーザーラジアル級女子および RSX 級女子、この 2 種目は 2019 年世界選手権で国枠内に入っているため、選考指定大会の通算成績最上位が代表として選考され、最後の選考指定大会は以下の通りであるが、それぞれの大会の最終成績が確定した結果によ

って選考された選手を JOC に日本代表として推薦することを事前にご承認願いたい。

レーザーラジアル級女子はレーザーラジアル級世界選手権 2020 レース期間 2/21-28
開催地オーストラリア・メルボルン

RSX 級女子は RSX 級世界選手権 2020 レース期間 2/23-29 開催地オーストラリア・ソ
レント

種目：フィン級男子、この種目は 2019 年と 2020 年の世界選手権の 2 大会を選考指定
大会に定めていて、4 選手が代表の座を賭けて参戦している。2019 年世界選手権では国
枠内に入ることができなかった。2020 年世界選手権は、5/8-16 スペイン・パルマで開催
される。

いままでは選考結果を理事会承認後、JOC に提出していたが、今回は日程の関係上、
事前承認して欲しい。フィン級については国枠をとれていない。国枠をとれないと東京五
輪でも成績があげられないと予想される。フィン級は 5 月の世界選手権で選考が終了な
ので、本理事会でフィン級東京五輪への参加の有無、参加する場合の東京五輪選手の決定
について議論していただきたい。具体的な選考方法は、明確な数字などを指導されている
ため次の 2 つのうち、どちらかにしたいと考えている。①2020 年の世界選手権で日本人
最上位とする、②19、20 年世界選手権の合計得点とするとの発言があった。

黒川理事から、前提として 5 月世界選手権で国枠に入ることが出来なくても、東京五輪
に推薦は可能なのか。個人的には国枠をとれなくても推薦するべきであるとの発言があ
った。

川北専務理事から、それも含めて決定していただきたいとの発言があった。

平松理事から、過去の理事会においては他競技も調査するように求めていたとの発言
があった。

斎藤オリンピック強化委員長から、他の競技の多くは、一定の条件を満たさないと開催
国枠はないと理解しているとの発言があった。

川北専務理事から、最初に 5 月の世界選手権で国枠を取れなかった場合でも開催国枠
で東京五輪出場へ推薦することの決議をとるとの発言があった。

満場一致で承認された。

菊地理事から、5 月の世界選手権で国枠を取れた場合はその選手が東京五輪代表になる
ことで間違いないかとの発言があった。

中村理事から、2019 年の世界選手権は 12 月に行われたことも考慮するべきであるのではないかとの発言があった。

斎藤オリンピック強化委員長から、5 月の世界選手権で国枠が取れた場合は、世界選手権の最上位とするとの発言があった。

中村理事から、過去には複数大会の選考もあったとの発言があった。

黒川理事から、複雑な決定方法はわかりにくく、よくないのではないかとの発言があった。

宮野理事から、オリンピック強化委員会としては複数で決定するとしている。2 つの大会で選定することとしているので、選手は納得するのではないかとの発言があった。

中澤副会長から、決定するなら、最後のレースで決定することがいい。新しいルールを決めてもいいのではないかとの発言があった。

坂谷常務理事から、代表選考の際に選手に伝えることで問題ないかとの発言があった。

黒川理事から、2 大会の合計で代表選考をするモチベーションで出場してほしいとの発言があった。

川北専務理事から、2020 年世界選手権の最上位選手を東京五輪代表で推薦することで、決議を取るとの発言があった。

27 票の賛成多数で 2020 年 5 月に開催されるフィン級世界選手権日本人最上位の選手を東京五輪に推薦することに決定した。

斎藤オリンピック強化委員長から、オリンピック強化委員会役員の選定についての審議は、会長と強化委員会とで決定する。提示した人で正式役員を決定したい。との発言があった。

満場一致で承認された。

レーザーラジアル級女子、RSX 級女子についても全員一致で承認された。

6) 特定寄付金の募集にかかる募金目論見書について

高間障がい者セーリング推進委員長から資料に基づき、特定寄付金の募集にかかる募金目論見書について説明があった。

募集金額を 3,000 万円に修正したと発言があった。

上野監事から、期間、毎年継続するのか、終わりが決まっていない。特定寄付金の募集は一定期間である。毎年寄付金を集めるのならば毎年決議が必要である。いつまでの期間で 3,000 万円なのか明確にするべきである。募集期間が終わったら報告しなければならないとの発言があった。

川北専務理事から、年間の寄付金報告が必要である。5 月の理事会で報告するようにし、募集期限を 1 年間とする。和暦表記も西暦表記へ訂正するとの発言があった。

満場一致承認された。

<協議事項>

1) 連盟報奨金規程制定及び表彰規程改訂の件、報奨金額修正について

安藤総務委員長から資料に基づき、連盟報奨金規程制定及び表彰規程改訂ならびに報奨金額修正について説明があった。

報奨金規定を制定するように指導があった。非課税処理ならびに許認可には報奨金規定が必要になる。具体的には、栄光賞に報奨金を支給する。個人に対することを規定化した。これまではチームに対しての支給額だったが、個人に対する規定に変更する。次回 5 月理事会で審議事項とするとの発言があった。

望月参与から、2020 年のみの時限立法とするのかとの発言があった。

安藤総務委員長から、非課税処理は 2020 年に限られているように理解できる。事実上は時限立法と読み取れるが、理事会決議を優先する。本理事会において方向性を決めていただきたいとの発言があった。

川北専務理事から、時限立法とするかの決議をいただきたいとの発言があった。

賛成 26、反対 3 により時限立法とする意向に決まり、次回理事会で審議事項とする。

2) レースオフィサーについて

高橋理事から資料に基づき、レースオフィサーについて説明があった。
候補者の推薦基準 「レースマネジメント」等の文言を修正した。手続きは6月となるので次回理事会審議事項とするとの発言があった。

磯部理事から、昨年、日本から6名の方がインターナショナルレースオフィサー(IRO)の申請資格を取得した。推薦基準を広げ「海外において」を削除した。来年にかけて資格の申請できるようになる。ワールドセーリングで審査されるとの発言があった。

<報告事項>

1) 理事会運営について

川北専務理事から資料に基づき、経費削減、事務局員の工数削減など、理事会の有効活用について報告があった。

報告事項の確認に多くの時間が割かれている。連盟内での課題共有、現状の認識、成功事例の共有など、すべての資料は事前にメールにて各理事の方々に送信するので前もって確認いただきたい。今後はプロジェクトや情報共有などに時間を使うようにしていきたい。タイミングについては、次回理事会から進め方を決定する。報告事項の納期が前倒しになるので、ご協力いただきたいとの発言があった。

児玉監事から、今回コロナウイルスの件もあり、理事会の集合も含めて不要不急の会議はやめた方がいい。書面決議等での理事会開催について常任委員会で検討していただきたい。緊急時の理事会議決を策定していただきたいとの発言があった。

安藤総務委員長から、児玉監事の指摘について、必要性は認識しているが、内閣府の公認の公益法人では代理出席も認められない。ただし、「特例の取り扱いについて」は内閣府に確認して報告したいとの発言があった。

2) Olympic チケット配券について

川北専務理事から、役員対象のオリンピックチケットについてリクエストをいただいた、オリンピックチケットについての配分について報告があった。

セーリング以外の競技の観戦チケットは7割方カバーできた。リクエストをいただいた方に支払の連絡もした。セーリングについては、既に申し込みのあった方には、全員配券できることの案内をする。JSAFの協賛企業やスポンサーについても案内する予定である。残った分に関しては、改めて3月末までに募集をかける予定である。支払いは連盟からまとめてJOCに支払う。セーリング競技は岸壁に大型ビジョンの設定が予定されているとの報告があった。

5) オリンピック準備委員会報告について

桑原副会長から資料に基づき、食事付のセーリング競技海上観戦チケットについて説明があった。

組織委員会より、旅行会社3社から公式チケットが販売される。連盟はJTBと共同したが、必要な分のチケットが連盟として確保できなかったため、別会社から必要分を買取り、300席を用意した。日程表確認を行い、賛助会員、大口のスポンサーに2枚配券した。そのほか、SWC愛知大会での愛知県連会長や強化選手の合宿で協力いただいた座間味村長、日の丸応援団長の加山雄三氏などにご案内した。その他、スポンサー各社にも案内した。出場選手家族、スポンサーなど合わせ160枚、140枚の残数があるので、理事、各団体に案内をする予定である。3月から募集を開始する。担当の平松理事から案内をする。申込みの際は、どのレースかしっかり確認してほしい。天候不順でも返金はしないとの報告があった。

3) 総務委員会報告（ガバナンスコード対応）について

安藤総務委員長から資料に基づき、ガバナンスコード対応について説明があった。

JSAFが対応すべき詳細が見えてきた。毎年、自己説明を作成し実施する。7月にJSAFホームページに概要を公表する。統括団体3団体（JSPO、JOC、JPSA）が説明、開示すべき内容を検討する。4年に1回適合審査を受けることになっており、JSAFは2021年に審査される予定である。コーポレートで取り組み規定が多いため、体制整理を順次実施する。ビジョン中長期計画の作成、外部理事、女性理事の計画も公表する予定である。加盟団体との権利義務の規定の整備と見直しを行い、委員長会議において協力委員会を集う。会長渉外活動費について、要人の定義などを明確にする。現状基準の精査と基準の見直しを早急にまとめて5月理事会で協議事項とするとの説明があった。

川北専務理事から、加盟団体も6項目について公表して頂くよう案内する。5月にコンプライアンス研修を開催する。原則1～6項目までJSAFとして可能な範囲でサポートする。ただし、加盟する団体すべてを同時にサポートすることはできないため、公的助成をいただいている団体を優先することを理解してほしい。今後、どのような対応をするかの方向性を決めて案内する。報告書にかかわる方に研修に参加していただきたいとの発言があった。

作田理事から、7月までに公表する予定のガバナンスコードの対応も、JSAFと同じレベルの対応になのかとの発言があった。

安藤総務委員長から、スケジュール、簡易セルフチェックシートをあげるのも、そこまで難しいものではないのではないかとの発言があった。

4) オリンピック強化委員会報告について

斎藤オリンピック強化委員長から資料に基づき、オリンピック代表候補者の内定について報告があった。

49erFX 級女子、山崎 アンナ（ノエビア・日本体育大学）・高野 芹奈（ノエビア・関西大学）11/28～12/4 ニュージーランド・オークランドにて開催された 2019 年 49erFX 級世界選手権において、上記選手は第 20 位に入り、3 つの選考大会の通算成績で 40 ポイントを獲得して日本選手最上位となり、選考要綱の規定に基づき日本代表として選考致した。49er 級男子、高橋稜（レオ）（The University of Auckland）・小泉維吹（早稲田大学）2/10～15 オーストラリア・ジーロンにて開催された 2020 年 49er 級世界選手権において、上記選手は第 33 位に入り、国枠を獲得した日本選手最上位となり、選考要綱の規定に基づき日本代表として選考致した。Nacra17 級混合、飯束潮吹・畑山絵里（株式会社エスピー・ネットワーク）2/10～15 オーストラリア・ジーロンにて開催された 2020 年 Nacra17 級世界選手権において、上記選手は第 19 位に入り、3 つの選考大会の通算成績で 29 ポイントを獲得して日本選手最上位となり、選考要綱の規定に基づき日本代表として選考致した。レーザー級男子、南里 研二（百五銀行）2/9～16 オーストラリア・メルボルンにて開催された 2020 年レーザー級世界選手権において、上記選手は第 63 位に入り、3 つの選考大会の通算成績で 10 ポイントを獲得して日本選手最上位となり、選考要綱の規程に基づき日本代表として選考した。後日、JOC に日本代表として推薦すると報告があった。

JOC コーチ等の更新について、以下の 2020 年度の JOC ナショナルコーチ等として推薦することを 2/12 に開催された常任委員会にて了承され、JOC に推薦する。今後、JOC の審査と本件に関する予算配分によって年度内に確定する予定である。

ナショナルコーチ中村健次、アシスタントナショナルコーチ萩原正大、専任コーチ（トップ担当）飯島洋一、専任コーチ（トップ担当）中村健一、専任コーチ（トップ担当）宮野幹弘、専任コーチ（トップ担当）山田寛、専任コーチ（トップ担当）中村昭仁、情報科学スタッフ斉藤愛子である。これ以外のコーチ等でスポットでもサポートして頂ける方がいれば、JOC 強化スタッフとして登録し、個別事業でサポートを依頼するとの報告があった。

6) 障がい者セーリング推進委員会報告について

高間障がい者セーリング推進委員長から資料に基づき、障がい者セーリング推進委員会報告があった。

本来ボートショーで配布予定だった、障がい者セーリング年間サポーター募集のチラシを同封した。別のイベントなど配布のタイミングがあれば配布する予定であるとの報告があった。

7) レースマネジメント委員会報告について

高橋レースマネジメント委員から、資料に基づき、公認申請一覧、2020 年度全日本大会の日程について報告があった。

8) ルール委員会報告について

増田ルール委員長から資料に基づき、ルール委員会報告があった。

アテンダム Q を使用する、9 大会目の申請があった。上告否認、付則 RV について日没から日の出の間は、海上衝突予防法を付則 RV 適用できる。RRS の一部変更できる。この付則は理事会での承認は不要であるが使用した場合は今後のためにも情報収集を行いたいとの発言があった。

9) ODC 計測委員会活動報告について

中村 ODC 計測委員長から資料に基づき、新 ERS 発行に係るセミナーについて説明があった。

今年の秋以降、クラス協会、都道府県連と連携し 2021－2024ERS 及び公式計測員の新規・更新セミナーを計画している。各自の希望を聴取しながら進めていく予定である。その前提として、クラス協会の公式計測員の更新要件を確認する。クラス協会業務委託に関する覚書（JSAF と各クラス協会との委託契約）を進める。日本 470 協会とは締結済みであるとの報告があった。

10) 国際委員会報告について

望月国際委員長から資料に基づき、アジアセーリング連盟、臨時総会・通常総会、World Sailing 臨時総会などについて報告があった。

アジアセーリング連盟の会長、副会長選挙があり、会長には中国、副会長には韓国、シンガポールが選出されている。アジアセーリング連盟の委員会メンバーに立候補もしくは適任者の方がいれば推薦していただきたい。国際セーリング連盟役員改選は 11 月に行われる予定である。5 月にロンドンで開催される World Sailing 臨時総会では組織の改編について話し合われる予定。今年は人事選挙の年であるとの報告があった。

11) 普及指導委員会活動報告について

川北普及指導委員長から資料に基づき、普及指導委員会活動報告があった。

①指導者養成事業（JSPO 助成事業）、全国指導者講師研修会 12 月 14～15 日に、若洲ヨット訓練所にて JSAF 指導者育成体系(基準)に基づく、コーチⅢ海上講習会カリキュラムの検討及び教材の作り込みを実施した。検討会には、コーチⅣ資格を保有して、コーチⅢ講師候補のスタッフ 14 名が参画した。公認指導者養成講習会コーチⅢ（旧公認コーチ）

専門科目講習会後期を和歌山市の和歌山セーリングセンターにて、1月31～2月2日と2月13～15日の2回を実施。全国から合計74名が受講した。安全を中心にした内容に共有した。来年度も既に40名弱の申込みがあった。

②キャリア養成事業、JOC国際人養成アカデミー将来、JSAFやJOCの代表として、IOCやWorld Sailing(I/F)などの専門委員会委員として活動できるように、次世代の人材を育成する目的で2011年度から実施されており、今迄に261名の修了者を輩出(JSAFは2名の修了)し、国際競技連盟等で活躍。2020年度は9月18日(金)～12月20日(日)のうち、8週間の金、土、日(金曜日は19時開始、土、日は宿泊施設あり)を使って、国内外の精鋭の講師により、味の素NTCにて開催。今年のJSAFは3月31日〆切で募集する予定、4月10日までに2名程度を選定し、4月16日にはJOC申請予定。

普及事業、日本マリン事業協会「ボートショー2020」出展準備、今年度は、オリ準、オリ強、広報、環境、会員増強などの各委員会およびJSAF事務局との協業にて、セーリングビレッジなどの団体と一体化したブースを設計し、「さあ、はじめようセーリングを」をテーマに、東京都の体育協会や、神奈川県横浜市、藤沢市、鎌倉市、葉山町などの教育委員会に働きかけて、今までにセーリング未経験者を海まで誘導する仕掛けを準備中。日本財団「海と日本プロジェクト」2020年度も安全をテーマに、全国での開催を計画。2月20日に応募〆切。3月初旬に来年度の助成申請の企画書を日本財団に提出予定。来年度の助成が決まったら、4月下旬から5月初旬に過去の成功事例共有を目的に、イベント実施予定地区の代表者を対象に説明会を開催予定。子供たちの集客比率の向上と安全イベントの拡大を目指す。新型コロナウイルスの関係で、ボートショー2020は中止が決定した。5月に豊洲で開催されるマリンイベントに参加をする予定、また海と日本プロジェクトの申し込みをするとの報告があった。

12) ワールドマスターズゲームズ 2021 in 関西に関する報告

中村理事から資料に基づき、関西ワールドマスターズゲームズについて報告があった。

関西ワールドマスターズゲームズのエントリーが始まった。ヨット関係のエントリーが92艇、ウィンドサーフィンのエントリーが60艇になった。今後、海外からの参加も期待している。ワールドセーリングに問い合わせし、運営を組織化していく予定との発言があった。

13) 新年会報告について

富田常務理事から資料に基づき、2020年新年会決算報告について報告があった。

招待者63名、一般参加者122名の参加があり、収支については66,710円の黒字になったとの報告があった。

14) 2019年度委員会事業報告・決算提出依頼について

松田財政委員長から資料に基づき、委員会事業報告・決算提出依頼について報告があった。

依頼事項についてメールにて連絡しているが、納期が守られていない。提出期限厳守でお願い致しますとの報告があった。

15) 外洋常任委員会報告について

坂谷常務理事から、JSAF オリンピック強化委員会ホームページに 2020 年外洋男女混合二人乗世界選手権代表選考に関する公示掲載について報告があった。

16) 外洋安全委員会報告について

大坪外洋安全委員長から資料に基づき、外洋安全委員会報告があった。

OSR (外洋特別規定) 翻訳版をニーズに対応して販売をおこなった。トレーニングに関する説明、長距離レース対応、サバイバルと医療のトレーニング 医療についてはトレーニング受講の証明書が必要である。サバイバルについてもレース公示で証明書を提出することが義務になっている。カテゴリー 1、2 には必要。JSAF は付則 g のモデルトレーニングコースを終了しているか審査する。民間団体がトレーニングを認定する 26 カ国、日本では JSAF が認定発行する。日本国内で認定する STCW 制度の設定に関しては現在詰めている。サバイバル認定は 5 年間の認定期間がある。今までは海外に行って講習を受けるか、日本に海外のインストラクターを呼んで国内で開催となっていた。最近はニーズ、ノウハウがなく、日本では認定講習会を開催していなかった。2024 年パリオリンピックへ向けてニーズが増加してくると予想されることから日本でも開催できると踏んでいる。英文だと翻訳などに時間がかかる。4 月以降も日本で開催できるように設定している。3 月中に確定して公表する。JSAF は認定していく団体となる。重要なのは参加者の質を担保すること、トレーニング、インストラクターとの議論である。多くの事故から教訓を学んでいる。今後、事故が起きないようにするためにも情報提供が必要であるとの報告があった。

17) 2020 年度 JSAF 行事予定 (案) について

大村事務局長から資料に基づき、2020 年度 JSAF 行事予定案について報告があった。国際日程、委員長会議 9 月、2 月は翌日開催との発言があった。

18) 2019 年度メンバー登録数(1 月 31 日現在) について

大村事務局長から、2019 年度メンバー登録数(1 月 31 日現在) について報告があった。2019 年度の会員数が 1 万人割る。現場の理由を理事会にお持ちいただきたい。クラス別協会にも確認の目を広げる。会員の減少は重要な課題と認識している。各理事のエリアで確認してほしいとの発言があった。

19) 2019 年度通常第 3 回理事会議事録（案）について

大村事務局員から資料に基づき、2019 年度通常第 3 回理事会議事録（案）について報告があった。

20) その他

- ①大村事務局員から資料に基づき、ボートショー2020 中止について報告があった。
- ②大村事務局員から資料に基づき、新型コロナウイルス感染症の対応について（競技団体）報告があった。
- ③大村事務局員から資料に基づき、JSOS 受動喫煙防止対策について（喫煙室の撤去及び会館全面禁煙）報告があった。
- ④大村事務局員から資料に基づき、役員の変更について(秋田県セーリング連盟)報告があった。
- ⑤大村事務局員から資料に基づき、津波警報等の視覚による伝達のあり方について報告があった。

2019 年度通常（第 4 回）理事会は、上記の通り議決ならびに承認されたことを確認し、議事録署名人は以下に記名・捺印する。

2020 年 2 月 22 日

議 長 会 長 河 野 博 文

議事録署名人 理 事 高 橋 祐 司

議事録署名人 理 事 宇 都 光 伸

副 会 長 桑 原 啓 三

副 会 長 中 川 千鶴子

副 会 長 中 澤 信 夫

専 務 理 事 川 北 達 也

常 務 理 事 坂 谷 定 生

常 務 理 事 富 田 三和子

監 事 児 玉 萬 平

監 事 紙 谷 雅 子